

マラウイ月報(2015年3月)

主な出来事

【内政】

- UDF, 与党側議席へ移動
- ムタリカ大統領, 逮捕記念式典を開催

【外政】

- 日マラウイ外相会談の実施
- ムタリカ大統領のCOMESA首脳会議参加

【経済】

- IMFによる拡大信用ファシリティ(ECF)再開
- 日本のテザニ水力発電所建設支援決定

【内政】

・ UDF, 与党側議席へ移動

野党統一民主戦線(UDF)は与党と協力合意を結んだことから, 国会議長に対して, 議席を与党側へと移動したい旨申し入れていた。これに関し, カパレ司法長官は国会議長に対し, 野党の与党側への議席移動は, 憲法には抵触しないとし, 移動を認める方向の法的助言を与えた。UDFの議席移動により, 与党側議席は65席に増加する。(3月4日, ネーション紙1, 2面)

・ ムルジ元大統領への訴訟取り下げか

マラウイ・ニュース紙の取材によれば, 政府はムルジ元大統領に対する訴訟を取り下げる予定である。ムルジ元大統領には, 総額170億クワチャの公金不正使用の容疑がかけられており, 4月9日に裁判が再開する予定である。ンダラ汚職行為防止局広報官は, 本件についてはより時間をかけて検討する必要がある旨述べた。ムルジ元大統領は, ムタリカ現大統領と良好な関係を有している。(3月7日, マラウイ・ニュース紙1-2面)

・ ムタリカ大統領, 逮捕記念式典を開催

3月11日, ムタリカ大統領は, 自身が2013年に国家反逆罪の疑いで逮捕され3日間拘留された事件(注:ビンゴ・ワ・ムタリカ大統領(当時)逝去時に政権交代にかかるクーデターを画策したとしてジョイス・バンダ前政権下で逮捕・起訴された)を記念した式典を大規模に開催した。当地各紙は, 市民団体や大学教授等有識者のコメントを引用しつつ, 政府のリソースをこのような式典につぎ込むのはおかしい等批判的な記事を掲載した。(3月12日, デイリータイムズ紙2面, ネーション紙1面)

- ・ **婚姻に関する新法に同性婚許可の余地**

マイノリティーの権利に関する活動家、トラペンス氏は、先の国会で可決した婚姻・離婚・親族関係法には、婚姻関係を結ぶ者の片方または双方が外国の法律の適用を受ける場合、同国の法律に則り合法に結ばれた婚姻関係については、マラウイ国内においても効力が認められると定めているため、同性婚についても国外で合法に届けられた婚姻関係がマラウイ国内で認められる可能性を指摘している。マラウイでは現在、同性婚は認められていない。(3月14日、マラウイ・ニュース紙、1-2面)

【外政】

- ・ **ブラットスカール・ノルウェー外務副大臣がマラウイ訪問**

3月4～5日、ブラットスカール・ノルウェー外務副大臣がマラウイを訪問し、ゴンドウェ財務経済計画開発大臣及びファビアノ教育科学技術大臣同席のもと、ムタリカ大統領と会談を行った。この他、ブラットスカール副大臣は、ゴンドウェ財務経済計画開発大臣を主賓とし、マラウイで活動するノルウェーのNGO等とともに、フレンズ・オブ・ノルウェー会議を開催した。マラウイはノルウェーの援助フォーカス国12か国の一つ、また、教育支援パイロット国4か国の一つに選ばれている。(3月5日、デイリータイムズ紙4面、マラウイ政府、ノルウェー政府発表情報他)

- ・ **ネヴィン駐マラウイ英国大使、独立運動犠牲者補償を否定**

3月3日、独立運動犠牲者追悼記念日の式典にて、ンカタベイ地域の住民は、1951年にンカタベイ地域で起こった民衆蜂起で、英国軍によって31名が殺害された事件について、遺族として英国政府に対して補償を求めることを発表した。マラウイ政府スポークスマン、ナンクムワ情報観光文化大臣は、補償は深刻な問題であり冷静な検討が必要と述べている。一方、ネヴィン駐マラウイ英国大使は31名の犠牲者に追悼の意を示しつつも、補償の可能性については政府間での議論がなされていないとして否定的な見解を示した。(3月6日デイリータイムズ紙3面、8日ネーションオンサンデー紙1-3面、サンデータイムズ紙3面、10日ネーション紙1, 2面)

- ・ **チリマ副大統領のシンガポール訪問**

チリマ副大統領は、3月9～18日、シンガポールを訪問し、公務員制度等を視察した。チリマ副大統領は公務員改革委員会委員長を務めており、公務員改革で成功した国としてシンガポールが視察先に選ばれた。(3月11日、ネーション紙3面)

- チャポンダ外務国際協力大臣の訪日**

3月13～19日、チャポンダ外務国際協力大臣は岸田外務大臣の招待により日本を訪問し、第三回国連防災会議や国連創立70周年記念シンポジウムへの参加の他、岸田外務大臣とのバイ会談、城内副大臣との昼食会、テザニ水力発電所E/N署名式などを行った。日マラウイ外相会談では、TICADの成功や、安保理改革、NPT検討会議などで両国は引き続き協力していくことが確認された。
- ムタリカ大統領のCOMESA首脳会議参加**

ムタリカ大統領は30日にアジスアベバで開会された第18回COMESA首脳会談に参加し、マラウイの産業化に向けた取り組みに関するスピーチをするとともに、アフリカ各国首脳とのバイ会談を実施する予定。(3月30日、デイリータイムズ5面)

【経済】

- 西岡大使の洪水被災地視察**

日本の西岡大使はチブワナ・ンサジェ県知事及び牛山WFP所長とともにンサンジェ県の被災地を視察した。また右大使はマラウイから外相等が仙台における国連防災会議に参加する際には、日本の自然災害対応の経験を学べる旨述べた。(3月5日、ネーション紙4面、3月8日、ネーションサンデー紙3面)
- 米ミレニアムチャレンジ公社(MCC)副総裁のマラウイ訪問**

8日、ブルーム米ミレニアムチャレンジ公社(MCC)副総裁がマラウイを訪問、MCCによる約350百万ドル支援の一部であるヌクラ水力発電所施設等を視察した。また今後3年～3年半でMCCによる支援プロジェクトは完了する見込みである旨述べた。(3月9日、ネーション紙9,10面)
- EUのマラウイ支援政策の変更**

12日、EUは欧州開発基金を通じた2014年から2020年にかけてのマラウイ支援について、従来からの政策を変更する旨述べた。今までは農業、資源、インフラ、ガバナンス、一般財政支援を重視してきたが、今後はガバナンス、農業、中等教育及び職業訓練を支援重点分野にする。(3月13日、ネーション紙1,2面、デイリータイムズ紙3面)
- 空中からの鉱物地質調査の結果公表**

天然資源エネルギー鉱業省は2013年9月から2014年8月にかけて、世銀及びEUの支援で実施された空中からの鉱物地質調査の結果をまもなく公表する旨述べた。(3月14日、ウィークエンドネーション紙9, 10面)

・ **IMFによる拡大信用ファシリティ(ECF)再開**

23日、IMF理事会はマラウイへの拡大信用ファシリティ(ECF)第5回・6回分の融資を再開する事を承認した。財務省はIMFによる融資再開決定により、他の開発パートナーからの一般財政支援再開を期待するとともに、外貨残高や国際収支等のマクロ経済へ好影響がある旨述べた。(3月18日、デイリータイムズ1, 2面)

・ **WFPによる洪水対策支援**

WFPは洪水被災地域での食糧調査を実施したところ、洪水被災者数の増大及び収穫開始時期の遅れにより、緊急に12.4百万ドルが必要である旨明らかにした。また4月から7月にかけて食糧支援を必要とする人々の数は当初予想の36万8千人から61万6千人に増大した旨述べた。(3月24日、ネーション紙3面)

・ **日本のテザニ水力発電所建設支援決定**

19日、日本はテザニ水力発電所増設のために約57億円規模の無償支援を決定。チャポンダ外相と日本の城内外務副大臣との間で署名が行われた。本案件は日マラウイ外交史上、最大規模となる無償支援であり、本件により21.8メガワットの発電供給が可能となる。(3月25日、ネーション紙9,10面)

・ **UNDPによる災害支援**

24日、UNDPはマラウイにおける洪水等の自然災害緩和のために約1百万米ドルを確保している旨公表した。また中満UNDP危機対応局長は災害リスク軽減のための政策及び計画の優先付け及び実施に向けた支援をする旨述べた。(3月26日、デイリータイムズ4面)

・ **日系企業による洪水対策支援**

25日、トヨタマラウイ社はンサンジェ県の洪水対策支援のために約4.5百万マラウイ・クワチャ相当の物資支援を行った。27日、JTIは1億マラウイ・クワチャ相当の洪水対策物資の配布を契約農家の人々へ開始した。(3月30日、デイリータイムズ紙11面、3月31日、デイリータイムズ紙、10面)

- ・ **タバコオークション取引の開始**

タバコ統制委員会は4月8日にタバコオークション取引が開始される旨、発表した。本年のタバコオークション取引開始は例年に比べて雨期の開始が遅れたこと及び洪水の影響もあり、遅延する事となった。(3月31日、ネーション紙10面)

(了)